

信用金庫の収益動向の地域的差異

池 島 正 興

はじめに

信用金庫は地域金融機関であり、それゆえ、その経営の動向はそれが営業活動を展開する地域経済の動態と密接不可分の関係にあるはずである。したがって、たとえば業態としての信用金庫総体の預貸金残高の伸びを論ずる場合でも、それは現実には営業する地域の異なる個々の信用金庫の異なるであろう預貸金残高の伸びを計算上平均化したものであることは言うまでもない。換言すれば、信用金庫総体の経営等にかかわる数字は、それを構成する個々の信用金庫の経営の地域的差異を内包するものである。それゆえ、信用金庫の現実をよりリアルに把握しようとするれば、都市銀行等の他の金融機関と信用金庫総体を比較し論ずるレベルにとどまることなく、さらに、地域ごとの信用金庫の現状を把握していく作業が必要となる。

小論は、こうした視点から、戦後の高度成長期から現在、すなわち1990年代にいたるまでの信用金庫の収益動向を、業態としてのそれぞれの時期におけるその特徴を他の金融機関との比較で把握しつつ、さらに、全国を大都市圏、地方都市圏、農村圏に区分した上で、大都市圏として東京都、大阪府、愛知県、地方都市圏として千葉県、和歌山県、広島県、農村圏として岩手県、高知県、島根県をピックアップし、『全国信用金庫財務諸表』に基づいて、それぞれの都府県を主たる営業区域とする信用金庫の収益動

向を把握することを通して、大都市圏、地方都市圏、農村圏に地域区分される信用金庫の収益動向の地域的差異を概観しようとするものである¹⁾。

また、たとえば、一口に東京都を主たる営業区域とする信用金庫と言っても、1997年3月段階でその信用金庫数は49にも上る。したがって、比較的金庫数の多い都府県では、信用金庫の規模に応じて収益動向が異なることも考えられる。そこで、預金規模を基準に東京都では上位5金庫と下位5金庫を、大阪府、愛知県、広島県では上位3金庫と下位3金庫の収益動向をも析出することとする。

もちろん、ピックアップされた都府県は、大都市圏、地方都市圏、農村圏の一部を構成するに過ぎない。したがって、それらの都府県の信用金庫の収益動向に基づく、信用金庫の収益動向の地域的差異は、それぞれの地域圏の信用金庫全体の収益動向に基づくそれと一致するとは決して断言できない。そういう意味合いでは、小論は信用金庫の収益動向の地域的差異を析出する中間作業にすぎないと言える。

また、小論は信用金庫の収益動向の地域的差異を析出することに力点を置いており、その地域的差異が生じた原因に関しては、もっぱら預貸金市場との関連で検討することにとどまっており、必ずしも十全な考察を行っていない。

以上の課題と限定のもとで、まずは高度成長期の信用金庫の収益動向から見ていくことにしよう。

1) こうした地域区分は横田茂「現代日本の地域構造と四全総」宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990年、表5・2、232-233ページに依る。ここでは次のように区分されている。大都市圏：東京、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫。地方都市圏：千葉、埼玉、群馬、静岡、岐阜、三重、富山、石川、福井、滋賀、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、福岡。農村圏：上記以外の県。

1. 高度成長期の信用金庫の収益動向の地域的差異

わが国の高度成長期には、産業企業のみならず、金融機関もまた高成長＝収益の顕著な増大を遂げることができた。1955年度から75年度までの20年間を取った場合、その期間に金融機関1行あたりの当期利益は、普通銀行および相互銀行では約13倍に、さらに、信用金庫では約57倍にも増大している（表－1参照）。

金融機関は総じて、高度成長期にその収益を高テンポで増大させてきたが、とりわけ、業態総体としては小規模金融機関グループに分類できる信用金庫が他の業態とは隔離された高さで収益を拡大させてきたのである。そして、こうした信用金庫の高テンポでの収益拡大を可能とさせた要因としては、他業態に比べて店舗規制が比較的緩いもとで「①店舗数の急速な増大に支えられて、主力の個人預金だけではなく法人預金の吸収においても都銀、地銀を上回る増加率を実現し、運用面においても個人営業、中小企業を中心に順調に貸出を伸ばしてきたこと、②一般的な資金不足がつづく中で『歩積み』『両建て』を利用した比較的高い貸出実効金利、人為的に低位に据え置かれた預金金利、高利回りでコール運用、相対的に低い給与水準、等の諸条件が相まって、資金利鞘が確保されてきたこと」²⁾が指摘

表－1 金融機関1行当たりの当期利益

（単位：百万円、1955＝100）

| 年度 | 普通銀行 | 相互銀行 | 信用金庫 |
|------|----------------|--------------|--------------|
| 1955 | 377.1(100) | 78.3(100) | 6.4(100) |
| 1960 | 917.1(243) | 188.4(241) | 26.5(414) |
| 1965 | 1,428.5(379) | 266.1(340) | 53.9(842) |
| 1970 | 4,109.3(1,090) | 477.3(610) | 170.1(2,658) |
| 1975 | 4,868.4(1,291) | 981.9(1,254) | 362.8(5,668) |

（出所）日本銀行『経済統計年報』各号より作成。

2) 高田太久吉「金融再編成と銀行経営」中村孝俊ほか編『日本資本主義と金融・証券』大月書店、1982年、170ページ。

されてきた。

業態としての、総体としての信用金庫が、他業態よりも、預貸金のより順調な増加とより大きな資金利鞘に支えられて収益を高テンポで拡大してきたとしても、それらを構成する個々の信用金庫に焦点を合わせるならば、地域が異なる場合では、さらには、比較的多数の信用金庫が営業する東京都、大阪府、愛知県、広島県の場合では預金規模を基準に上位金庫と下位金庫に区分した場合では、信用金庫のいかなる収益動向の差異が検出されるのか、以下考察していこう。

表一 2 は1967年度および75年度の 9 都府県の信用金庫の 1 金庫あたりの

表一 2 信用金庫 1 金庫当たりの税引前
当期利益の増大率, 1967~75年度
(単位: %)

| | |
|-------|-------|
| 大都市圏 | |
| 東京都 | 386 |
| 上位金庫 | 287 |
| 下位金庫 | 334 |
| 大阪府 | 530 |
| 上位金庫 | 503 |
| 下位金庫 | 542 |
| 愛知県 | 613 |
| 上位金庫 | 615 |
| 下位金庫 | 582 |
| 平均 | 510 |
| 地方都市圏 | |
| 千葉県 | 542 |
| 和歌山県 | 547 |
| 広島県 | 616 |
| 上位金庫 | 451 |
| 下位金庫 | 1,401 |
| 平均 | 568 |
| 農村圏 | |
| 岩手県 | 644 |
| 高知県 | 773 |
| 島根県 | 1,031 |
| 平均 | 816 |

(出所) 金融図書出版社『全国信用金庫財務諸表』各号より作成。

税引き前当期利益の平均を算出し、67年度のそれを100に換算した上での、75年度の数値を表している。また、東京都、大阪府、愛知県、広島県の上位金庫と下位金庫に対しても同様の計算をしてある。同表を見る限り、平均してみれば、高い方から農村圏、地方都市圏、大都市圏の信用金庫の順で、税引き前当期利益の増大率が高いのが分かる。都府県別では、東京都の信用金庫のそれが最も低く、他方、島根県のそれが最も高く、両者の格差は2倍以上となっている。また、4都府県の上位金庫と下位金庫のそれを比べた場合、愛知県を除いた都府県で、当期利益の増大率は下位金庫の方がより高いことが分かる。全体として、下位金庫と言えども、上位金庫に勝るとも劣らぬ、収益の増大があったのである。

高度成長期の業態としての信用金庫が他の金融機関に比べて収益の高成長を達成できた一つの要因は、そのより大きな預貸金の増加に求められた

表一 3 金融機関の預貸金残高の増加率,
1965～75年 (単位:%)

| | 信用金庫 | | 全金融機関 | |
|-------|------|-----|-------|-----|
| | 預金 | 貸出金 | 預貯金 | 貸出金 |
| 大都市圏 | | | | |
| 東京都 | 495 | 536 | 452 | 487 |
| 大阪府 | 626 | 660 | 463 | 457 |
| 愛知県 | 678 | 762 | 478 | 460 |
| 平均 | 600 | 653 | 464 | 468 |
| 地方都市圏 | | | | |
| 千葉県 | 739 | 894 | 828 | 907 |
| 和歌山県 | 602 | 621 | 516 | 530 |
| 広島県 | 594 | 620 | 549 | 575 |
| 平均 | 645 | 712 | 631 | 671 |
| 農村圏 | | | | |
| 岩手県 | 741 | 769 | 600 | 563 |
| 高知県 | 885 | 977 | 603 | 586 |
| 島根県 | 650 | 662 | 558 | 499 |
| 平均 | 759 | 803 | 587 | 549 |
| 全国 | 625 | 671 | 577 | 573 |

(出所) 日本銀行『都道府県別経済統計』各号より作成。

のであるが、1965～75年での預貸金残高の増加率に注目した場合、表—3に見るように、その平均を見れば、その増加率は高い方から農村圏、地方都市圏、大都市圏の順となっていることが分かる。

そしてまた、表—3で、金融機関全体の地域別での同上期間での、預貯金および貸出金の残高の増加率を見てみると、平均して大都市圏のそれが最も低く、全国平均を大きく下回っており、他方、地方都市圏が最も高く、農村圏がそれらの中間に位置しているのが分かる。

さらに、全金融機関の預貯金および貸出金の残高に占める、信用金庫のそのシェアを見てみると、全国的に信用金庫はそのシェアを増大させているが、地域別では、平均すれば、大都市圏と農村圏でとりわけ大きく、他方、地方都市圏ではわずかな増大にとどまっている(表—4参照)。したがって、農村圏では地方都市圏に比べて1965～75年での金融機関全体としての預貯金および貸出金の残高の増加率は低かったけれども、その中で、

表—4 信用金庫の預貸金市場でのシェア
(単位：%)

| | 1965年 | | 1975年 | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | 預 金 | 貸 出 金 | 預 金 | 貸 出 金 |
| 大 都 市 圏 | | | | |
| 東 京 都 | 9.3 | 6.5 | 10.2 | 7.2 |
| 大 阪 府 | 5.3 | 4.1 | 7.2 | 5.9 |
| 愛 知 県 | 9.2 | 7.7 | 13.0 | 12.8 |
| 平 均 | 7.7 | 6.3 | 10.0 | 8.7 |
| 地 方 都 市 圏 | | | | |
| 千 葉 県 | 12.3 | 12.8 | 10.9 | 12.7 |
| 和 歌 山 県 | 6.1 | 7.2 | 7.1 | 8.4 |
| 広 島 県 | 9.4 | 9.0 | 10.1 | 9.7 |
| 平 均 | 9.0 | 9.7 | 9.3 | 10.3 |
| 農 村 圏 | | | | |
| 岩 手 県 | 5.9 | 4.6 | 6.6 | 6.0 |
| 高 知 県 | 4.2 | 3.9 | 6.1 | 6.5 |
| 島 根 県 | 6.4 | 6.3 | 7.5 | 8.3 |
| 平 均 | 5.3 | 5.0 | 6.7 | 7.0 |

(出所) 表—3に同じ。

農村圏の信用金庫はそのシェアを大きく増大させることで、平均的には地方都市圏の信用金庫よりも大きな預金および貸出金の伸びを獲得できたのである。大都市圏の信用金庫もそこでのシェアを大きく増大させることを通して、ほぼ全国平均に近い水準の預貸金の伸びを獲得したのである。

こうしたプロセスを通して、平均すれば、高い方から農村圏、地方都市圏、大都市圏の順で、信用金庫は預貸金の高い伸びを達成してきたのであり、信用金庫の預貸金残高の増加率の地域的差異が、農村圏での信用金庫が、大都市圏、さらには、地方都市圏の信用金庫より、総体として、高度成長期に収益をより大きく伸長させることを可能にした一つの要因であると理解できる。

高度経済成長の破綻とともに、金融機関の高成長＝高テンポでの収益獲得も破綻するようになり、1970年代後半以降、預貸金の伸び悩みと利鞘の縮小によりその収益拡大は大きくスローダウンすることとなった。76～79年度での当期利益の対前年度増大率の平均は普通銀行で1.4%、相互銀行でマイナス13.2%、信用金庫で0.2%と軒並み、かつて見られない、収益の落ち込みを記録した。信用金庫の収益の落ち込みは相互銀行ほど激しくはなかったものの、その収益の増大率は、高度成長期には上回っていた普通銀行のそれを下回るようになったのである³⁾。

さて、信用金庫を地域別に見た場合、低成長期に移行した1970年代後半では、その収益動向はどのような変化を示したのであろうか。

76～79年度での税引き前当期利益の対前年度増大率の平均を見るならば、高度成長期と同じく、平均して見れば、それは高い方から農村圏、地方都市圏、大都市圏の信用金庫の順となっており、しかも、高度成長期以上に、その格差が大きくなっているのが分かる。大都市圏では、3都府県全てで、その対前年度平均増大率は大幅なマイナスを記録している。また、上位金庫と下位金庫を比べてみれば、4都府県の上位・下位金庫それぞれ

3) 以上の当期利益の平均増大率の数字は日本銀行『経済統計年報』各号より算出。

がそのマイナスを記録しているが、そのうちの3府県で、上位金庫の当期利益の落ち込み率がより大きくなっているのが分かる（表—5参照）。

信用金庫総体の1975～80年の預金および貸出金の残高の増加率は、1965～75年の期間のその3分の1以下にとどまっており、これが70年代後半での収益の大幅な減退の一因をなすのであるが、75～80年でのその増加率は、平均して見れば、高い方から農村圏、地方都市圏、大都市圏の順となっており、これがまた、当期利益の増大率が、高い方から農村圏、

表—5 信用金庫の税引き前当期利益の対前年度平均増大率，1967～75年度
(単位：%)

| | |
|-------|-------|
| 大都市圏 | |
| 東京都 | △2.1 |
| 上位金庫 | △1.2 |
| 下位金庫 | △3.3 |
| 大阪府 | △9.3 |
| 上位金庫 | △17.2 |
| 下位金庫 | △4.0 |
| 愛知県 | △8.5 |
| 上位金庫 | △9.6 |
| 下位金庫 | △3.4 |
| 平均 | △6.6 |
| 地方都市圏 | |
| 千葉県 | 5.1 |
| 和歌山県 | 4.9 |
| 広島県 | △1.8 |
| 上位金庫 | △1.0 |
| 下位金庫 | △0.2 |
| 平均 | 2.7 |
| 農村圏 | |
| 岩手県 | 9.6 |
| 高知県 | 13.6 |
| 島根県 | △1.2 |
| 平均 | 7.3 |
| 全国 | 0.3 |

(出所) 金融図書出版社『金国信用金庫財務諸表』および大蔵省『銀行局金融年報』の各号より作成。

表一六 信用金庫の預貸金残
高の増加率, 1975～80
年 (単位: %)

| | 預 金 | 貸出金 |
|-----------|-----|-----|
| 大 都 市 圏 | | |
| 東 京 都 | 176 | 177 |
| 大 阪 府 | 162 | 160 |
| 愛 知 県 | 178 | 175 |
| 平 均 | 172 | 171 |
| 地 方 都 市 圏 | | |
| 千 葉 県 | 193 | 179 |
| 和 歌 山 県 | 198 | 187 |
| 広 島 県 | 182 | 181 |
| 平 均 | 191 | 182 |
| 農 村 圏 | | |
| 岩 手 県 | 211 | 222 |
| 高 知 県 | 227 | 226 |
| 島 根 県 | 197 | 189 |
| 平 均 | 212 | 212 |
| 全 国 | 185 | 182 |

(出所) 表一三に同じ。

地方都市圏、大都市圏の信用金庫の順となることを規定する一要因として作用したように思われる（表一六参照）。

2. 80年代の信用金庫の収益動向の地域的差異

80年代は70年代後半以降の低成長期への移行と軌を一にして開始され始めた金融の自由化、とりわけ金利の自由化が大きく進展する時期である。一方での低成長期への移行と他方での金融の自由化の進展のもとでの信用金庫の行動と収益動向の特徴を他の金融機関との比較の中でまず押さえておくことにしよう。

金融機関の80年代前半、すなわち、80～84年度での当期利益の対前年度平均増大率を見れば、普通銀行、相互銀行、信用金庫とも、70年代後半に

比べ収益を回復しているが、その回復の程度は信用金庫が最も緩やかで、同期間での収益増大のテンポは信用金庫でこそ最も低い。89年度での相互銀行の普通銀行への転換に伴い、88年度と89年度では普通銀行と相互銀行の当期利益の数字の年度間での連続性は大きく失われるので、85～88年度に限定して、80年代後半での当期利益の対前年度平均増大率を見た場合でも、相互銀行よりも普通銀行のそれがより大きくなっている点で80年代前半とは異なるけれど、両業態とも、高度成長期に勝るとも劣らない高い増大率を記録しているのが分かる。他方、信用金庫の収益の増大テンポは両業態に大きく水をあけられて、最低に位置しているのは80年代前半と変わっていない（表一7参照）。

普通銀行を都市銀行と地方銀行に分解した上で、金融機関の収益動向を経常利益の対前年度平均増大率で見た場合では、都市銀行の80年代の前半および後半を通してのその収益増大テンポの高さの突出ぶりが目に付き、それとは対照的に、信用金庫のその低さ、とりわけ、80年代後半での低さが際だっている（表一8参照）。

金融機関の収益動向に関して80年代には高度成長期とは逆の事態が生じているのである。高度成長期には信用金庫は他業態と同等以上のテンポで収益を増大させてきたが、80年代に入り、その増大テンポは、都市銀行を大きく下回り、さらに、その後半では都市銀行どころか地方銀行、相互銀行（第2地方銀行）のそれをも下回り、まさに、その収益の増大テンポは最低に位置し、他の業態に大きく差を開けられるようになったのである。

表一7 金融機関1行当りの当期利益の
対前年度平均増大率

(単位：%)

| 年 度 | 普通銀行 | 相互銀行 | 信用金庫 |
|---------|------|------|------|
| 1965～69 | 22.7 | 9.2 | 21.5 |
| 70～74 | 9.4 | 18.4 | 20.0 |
| 80～84 | 14.6 | 21.0 | 10.9 |
| 85～88 | 21.9 | 19.9 | 9.3 |

(出所) 表一1に同じ。

表一 8 金融機関の経常利益の対前年度増大率（単位：％）

| | 都市銀行 | 地方銀行 | 相互銀行 (第2地方銀行) | 信用金庫 |
|------------|------|------|------------------|------|
| 80～84年度の平均 | 17.3 | 10.2 | 11.1 | 10.3 |
| 85～89年度の平均 | 16.1 | 7.3 | 9.3 | 1.7 |

（出所）全国銀行協会連合会『全国銀行財務諸表分析』および大蔵省『銀行局金融年報』の各号より作成。

それでは、80年代での信用金庫の収益の低迷は何に起因するのであろうか、都市銀行と対比しつつ以下、簡単に押さえておこう。

表一 9 に見るように、80年代に入り、高度成長期とは異なり、信用金庫の預貸金残高の増加率は都市銀行のそれを下回っている。その貸出の低迷は単に低成長期への移行に起因する資金需要総体の減退のみならず、都市銀行の中小企業貸出分野への積極的な進出による、その貸出の浸食をも反映するものである。こうした、70年代後半の水準をも下回る、80年代での預貸金の低い伸びと他方での、これまた70年代後半の水準にも回復しない、利鞘の縮小基調（表一10参照）のもとで、有価証券や外国為替の売買損益を控除した信用金庫の経常利益の対前年度平均増大率は、80年代では、都市銀行の4.85%に対し、それを下回る、4.04%にとどまったのである。

都市銀行の有価証券および外国為替の売買損益控除後の経常利益の増大率は、信用金庫のそれに比べてそれほど大きくはない。しかし、都市銀行

表一 9 金融機関の預貸金残高の各期間の増加率（単位：％）

| 年 | 都市銀行 | | 信用金庫 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 預金 | 貸出金 | 預金 | 貸出金 |
| 1965～69 | 194.4 | 200.3 | 248.6 | 274.8 |
| 70～74 | 217.6 | 219.5 | 252.7 | 235.3 |
| 75～80 | 161.5 | 149.5 | 176.3 | 169.3 |
| 80～84 | 147.0 | 173.0 | 145.5 | 138.6 |
| 85～88 | 201.9 | 170.6 | 163.7 | 161.3 |

（出所）表一 1 に同じ。

表—10 金融機関の各年度間の平均利鞘
(単位：%)

| 年 度 | 都 市 銀 行 | | 信 用 金 庫 | |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| | 預貸金 利 鞘 | 総資金 利 鞘 | 預貸金 利 鞘 | 総資金 利 鞘 |
| 1965～69 | 0.82 | 0.76 | 1.85 | 1.35 |
| 70～74 | 1.23 | 0.87 | 1.13 | 1.04 |
| 75～79 | 0.07 | 0.23 | 0.75 | 0.40 |
| 80～84 | △0.33 | 0.15 | 0.44 | 0.28 |
| 85～89 | 0.02 | 0.23 | 0.53 | 0.35 |

(出所) 表—1に同じ。

の場合、有価証券や外国為替の売買により巨額のネットのキャピタル・ゲインを獲得することを通して経常利益を大きく増大させることができた。とりわけ、80年代後半では一方での金融緩和下での株高や債券高という好条件を利用しつつ、他方で、金利の自由化やディーリング業務の自由化、さらには、為替取引の自由化が切り開いてきた債券や為替の取引によるキャピタル・ゲインの獲得機会の増大を確実にその実現に結実させることを通して、都市銀行は85～89年度の平均で、経常利益の、それぞれ41%と13%に相当する、ネットの有価証券売買益、外国為替売買益を獲得した。それが都市銀行の経常利益を押し上げ、80年代とりわけその後半での経常利益の高い増大率を可能にしたのである。

信用金庫の場合、85～89年度での平均で、ネットの有価証券売買益は経常利益の21%を占めるにすぎず、外国為替売買はその1%のネットのキャピタル・ロスを構成し、むしろ、経常利益を引き下げているのである。

いずれにせよ、都市銀行による貸出シェアの浸食も加わったことによる、信用金庫の低水準の預貸金の伸びによる預貸金業務レベルでの収益の低迷

4) 以上の都市銀行と信用金庫の有価証券と外国為替の売買損益が経常利益に占める比率やそれらの控除後の経常利益の増大率の数字は全国銀行協会連合会『全国銀行財務諸表分析』および大蔵省『銀行局金融年報』の各号より算出。1980年代の都市銀行および信用金庫の収益構造の分析に関しては、齊藤正「銀行とその経営」谷田庄三・野田正穂・久留間健編『現代金融の制度と理論』大月書店、1992年、50-62ページを参照。

に加えて、金融の自由化等によるキャピタル・ゲインの獲得機会の増大にもかかわらず、都市銀行に比べての不十分なネットのキャピタル・ゲインの獲得が、信用金庫の80年代とりわけその後半での経常収益の低い伸びに結果したのである。

さて80年代とくにその後半に入り、信用金庫の収益獲得は大きく低迷することになったのであるが、信用金庫を地域別に考察すれば、いかなる差異が存在するのか、以下見ていくことにしよう。

まずは、表-11で信用金庫の預貸金残高の増加率の地域別の変化を見ていこう。大都市圏、地方都市圏、農村圏の信用金庫の預貸金残高の80年代の推移をそれぞれの平均値で見ると、高度成長期とは全く異なる動きを見いだすことができる。すなわち、預貸金とも、大都市圏の信用金庫で

表-11 信用金庫の預貸金残高の増加率，1980～90年

(単位：%)

| | 80～90年 | | 80～85年 | | 85～90年 | |
|-------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 預 | 貸出金 | 預 | 貸出金 | 預 | 貸出金 |
| 大都市圏 | | | | | | |
| 東京都 | 231 | 217 | 127 | 124 | 182 | 175 |
| 大阪府 | 250 | 261 | 151 | 152 | 162 | 171 |
| 愛知県 | 283 | 255 | 174 | 167 | 162 | 153 |
| 平均 | 255 | 244 | 151 | 148 | 169 | 166 |
| 地方都市圏 | | | | | | |
| 千葉県 | 254 | 239 | 155 | 145 | 164 | 164 |
| 和歌山県 | 227 | 180 | 156 | 132 | 145 | 136 |
| 広島県 | 230 | 224 | 151 | 148 | 152 | 151 |
| 平均 | 237 | 214 | 154 | 142 | 154 | 150 |
| 農村圏 | | | | | | |
| 岩手県 | 203 | 154 | 145 | 131 | 140 | 118 |
| 高知県 | 183 | 147 | 144 | 116 | 127 | 126 |
| 島根県 | 215 | 201 | 163 | 154 | 132 | 130 |
| 平均 | 200 | 167 | 151 | 134 | 133 | 125 |
| 全国 | 239 | 219 | 149 | 143 | 160 | 153 |

(出所) 表-3に同じ。

その増加率が最も高く、地方都市圏がそれに次ぎ、農村圏の信用金庫で最も低くなっている。

そしてまた、信用金庫の預金残高の増加率はその最も高い大都市圏（平均）で255%、最も低い農村圏（平均）で200%、他方、その貸出金残高の増加率は、同じように、大都市圏（平均）で244%、農村圏（平均）で167%であるから、貸出金の増加率においてこそ、その格差が大きくなっており、また、大都市圏と地方都市圏でよりも、地方都市圏と農村圏とでのその格差が際だっており、農村圏の信用金庫の貸出金の増加率の低迷が著しい。

また、80年代をその前半と後半に区分してみると、その前半と後半では、信用金庫の預貸金残高の増加率の地域的差異の様相が大きく変化していることが分かる。その前半、すなわち、80～85年では、その預金残高の増加率は、その平均を見れば、大都市圏、地方都市圏、農村圏では、ほとんど差が無く、その貸出金残高の増加率は、平均では、高い方から大都市圏、地方都市圏、農村圏の順となっているが、大都市圏（平均）と農村圏（平均）のその差は14ポイントにすぎない。

他方、その後半、すなわち、85～90年では、信用金庫の預金残高の増加率は、大都市圏、地方都市圏とも、その前半の増加率を上回り、とりわけ、大都市圏（平均）では、それは前半より、18ポイントも大きくなっている。しかし、農村圏（平均）では、それらと逆に、その増加率はその前年よりも、18ポイント小さくなっている。その結果、大都市圏（平均）、地方都市圏（平均）、農村圏（平均）で、信用金庫の預金残高の増加率に明確な格差が生じ、しかも、大都市圏と地方都市圏よりも、地方都市圏と農村圏との信用金庫の間で、その格差が大きくなっている。

こうした、預金残高の増加率に見られる傾向は、基本的には貸出金残高の増加率についても貫かれている。すなわち、80年代後半では、信用金庫の貸出金残高の増加率は、大都市圏（平均）、地方都市圏（平均）でその前半よりも大きくなり、とりわけ、大都市圏（平均）で顕著にそれが大きく

なる一方で、農村圏（平均）ではむしろその増加率は小さくなっている。その増加率は大都市圏（平均）で最も高く、地方都市圏（平均）がそれに次ぎ、農村圏（平均）の信用金庫で最も低いという格差構造は80年代前半と変わらないものの、大都市圏と地方都市圏でよりも、地方都市圏と農村圏でのその格差がより大きくなっているのである。

80年代後半は、バブル経済の現出とかかわって、活況を呈した時期であったが、少なくとも預貸金残高のより大きな増加という形で、その成果を最も享受したのは大都市圏の信用金庫であり、それとは対極に、その蚊帳の外に置かれたのが農村圏の信用金庫であることが確認できる。

また、80年代において、大都市圏、地方都市圏、農村圏の全てで、信用金庫の預貸金残高の増加率は、全金融機関のそれを下回っている。したがってまた、全金融機関の貸出残高に占める信用金庫のシェアは、80年と90年を比べた場合、大都市圏（平均）では、9.8%から9.0%へと0.8ポイント、地方都市圏（平均）では、11.2%から10.1%へと1.1ポイント、農村圏（平均）では、9.0%から8.4%へと0.6ポイント減少するなど、そのシェアの低下幅は農村圏でこそ最も小さくなっているものの、全ての地域でそのシェアを減少させている。さらに個別的には、東京都と千葉県でのそのシェアの減少が顕著である。信用金庫の預金残高のシェアの減少は、貸出金とは逆に、農村圏でのその0.6ポイントの減少が最大であるが、貸出金に比べ総体として軽微であるものの、全ての地域で減少させている（表—12参照）。

高度成長期とは異なり、80年代では全ての地域で、信用金庫はその預貸金残高のシェアを減少させている。そしてそのシェアの減少は、80年代での一般的な傾向と言えるから、信用金庫の預貸金残高、とりわけ、貸出金残高の増加率の地域間での大きな格差は、地域での全体としての資金需要の多寡を反映していることが分かる。

それでは次に表—13で80年代の信用金庫の収益動向を地域別に見ていこう。まず、80年代前半、すなわち80～84年度での大都市圏、地方都市圏、農村圏の信用金庫の税引き前当期利益の対前年度平均増大率を見てみよ

表一12 信用金庫の預貸金市場でのシェア
(単位：%)

| | 1980年 | | 1990年 | |
|-----------|-------|------|-------|------|
| | 預 金 | 貸出金 | 預 金 | 貸出金 |
| 大 都 市 圏 | | | | |
| 東 京 都 | 9.0 | 7.0 | 8.7 | 5.4 |
| 大 阪 府 | 7.3 | 6.9 | 7.2 | 6.3 |
| 愛 知 県 | 13.7 | 15.5 | 14.2 | 15.1 |
| 平 均 | 10.0 | 9.8 | 10.0 | 9.0 |
| 地 方 都 市 圏 | | | | |
| 千 葉 県 | 10.4 | 13.1 | 9.1 | 10.2 |
| 和 歌 山 県 | 6.8 | 9.5 | 7.4 | 9.5 |
| 広 島 県 | 9.5 | 11.0 | 9.4 | 10.8 |
| 平 均 | 8.9 | 11.2 | 8.6 | 10.1 |
| 農 村 圏 | | | | |
| 岩 手 県 | 9.2 | 10.6 | 8.9 | 9.9 |
| 高 知 県 | 6.3 | 8.1 | 5.7 | 7.2 |
| 島 根 県 | 7.3 | 8.4 | 6.3 | 8.1 |
| 平 均 | 7.6 | 9.0 | 7.0 | 8.4 |

(出所) 表一3に同じ。

う。

それは大都市圏、地方都市圏、農村圏でそれぞれ15.0%、15.9%、14.9%となっており、そう大きな格差はなくほぼ等しくなっている。80年代前半では、信用金庫の預貸金残高の地域別での増加率はほとんど差がなかったことは既に見たのであるが、そのことは、税引き前当期利益の地域別での増大率の均等化への一因として作用したと考えることができる。

また、東京都、大阪府、愛知県、広島県の信用金庫の、上位金庫と下位金庫の収益動向を見ると、その全ての都府県で、上位金庫の税引き前当期利益の増大率が下位金庫のそれを上回っているのが分かる。これもまた、高度成長期には見られなかった特徴である。

しかしまた、東京都では下位金庫のその増大率は東京都の信用金庫全体の税引き前当期利益の増大率を上回り、また、広島県では上位金庫のその増大率は、同じく信用金庫全体のそれよりも下回っているものであり、した

表—13 信用金庫の税引き前当期利益の対前年度
平均増大率, 1980~89年度

(単位: %)

| | 1980~89 | 80~84 | 85~89 |
|-------|---------|-------|-------|
| 大都市圏 | | | |
| 東京都 | 9.1 | 10.9 | 7.2 |
| 上位金庫 | 12.2 | 14.5 | 9.8 |
| 下位金庫 | 6.5 | 12.6 | 0.4 |
| 大阪府 | 13.0 | 14.2 | 11.8 |
| 上位金庫 | 15.5 | 21.7 | 9.2 |
| 下位金庫 | 9.6 | 11.9 | 7.2 |
| 愛知県 | 12.2 | 19.9 | 4.5 |
| 上位金庫 | 15.6 | 23.9 | 7.3 |
| 下位金庫 | 10.4 | 18.4 | 2.4 |
| 平均 | 11.4 | 15.0 | 7.8 |
| 地方都市圏 | | | |
| 千葉県 | 6.7 | 12.1 | 1.3 |
| 和歌山県 | 11.4 | 22.3 | 0.4 |
| 広島県 | 9.2 | 13.4 | 4.9 |
| 上位金庫 | 9.8 | 12.1 | 7.5 |
| 下位金庫 | 6.4 | 10.9 | 1.8 |
| 平均 | 9.1 | 15.9 | 2.2 |
| 農村圏 | | | |
| 岩手県 | 3.7 | 19.1 | △11.8 |
| 高知県 | 10.7 | 14.2 | 7.2 |
| 島根県 | 4.0 | 11.4 | △3.3 |
| 平均 | 6.1 | 14.9 | △2.6 |
| 全国 | 7.7 | 12.4 | 3.0 |

(出所) 表—5に同じ。

がって、それらの都県では必ずしも、規模の大きい金庫ほど収益増大テンポが大きかったと言いきることはできない。

それではさらに、80年代後半、すなわち、85~89年度での信用金庫の収益動向を、同じく、税引き前当期利益の対前年度平均増大率で見ている。この時期には、その増大率は全国的には80年代前半のその4分の1以下ほどの水準に大きく低下している。この期の、信用金庫の大都市圏(平均)、地方都市圏(平均)、農村圏(平均)のその増大率はそれぞれ7.8%、2.2%、

マイナス2.6%であり、80年代前半とは異なり、地域間でのその増大率の格差がきわめて大きくなっている。大都市圏のその増大率は全国平均を2倍以上上回るのに対し、農村圏のそれはマイナスの水準に落ち込んでいるのである。

また、東京都、大阪府、愛知県、広島県での上位金庫と下位金庫のその増大率を見れば、その全ての都府県で、上位金庫のその増大率は下位金庫のそれを上回り、しかも、これまた、80年代前半では見られないほどの格差が生じているのが分かる。したがって、大都市圏の上位金庫こそが、全国的にトップに位置するその増大率を達成している。

この期での税引き前当期利益の増大率は、高い方から、大都市圏、地方都市圏、農村圏の信用金庫の順となっているのであるが、これは、同時期での、預貸金の増加率の高さの順に基本的には対応するものであり、その増加率の格差が、税引き前当期利益の増大率の格差の一因となっていると考えることができる。また、80年代後半での農村圏の預貸金残高の増加率が80年代前半をも下回ったことが、農村圏でのその増大率がマイナスになるほどの大きな落ち込みの一因となったと考えることができる。

80年代後半での有価証券や外国為替の売買による投機的損益の大小が都市銀行と信用金庫でのその期の経常利益の増大率を格差付けた重要な要因の一つであったことは、既に見たとおりであるが、そうした投機的損益は信用金庫の当期利益の増大率等の地域的差異にいかにかかわったのかをも見ておくことにしよう。80年代後半と言っても、89年度では『全国信用金庫財務諸表』での損益計算書の様式が変更され、外国為替の売買損益はもちろんのこと、有価証券の売買損益も算出できないことになったので、対象の時期を85～88年度に限定することにする。

表—14に見るように、税引き前当期利益の80～84年度の平均と85～88年度でのそれを比較してみると、大都市圏（平均）、地方都市圏（平均）、農村圏（平均）で後者は前者より、それぞれ、156.9%、142.2%、114.9%に増大している。また、上位金庫と下位金庫の税引き前当期利益を見てみる

と、80年代前半に比べてその後半で大都市圏の都府県では上位金庫が下位金庫よりも大きな税引き前当期利益を獲得している。これらは、既に見た、80年代での税引き前当期利益の対前年度平均増大率が、高い方から大都市圏、地方都市圏、農村圏の信用金庫の順であったこと、また、全体として下位金庫よりも上位金庫で高かったことに基本的には照応するものである。

有価証券や外国為替の売買による投機的損益に焦点を合わせるならば、後者の投機的損益にかかわるのは大都市圏や一部の地方都市圏の信用金庫にすぎず、しかももっぱら上位金庫に限定されているのが分かる。

大都市圏の信用金庫の場合、80年代前半には外国為替の売買によりネットのキャピタル・ゲインを得ているが、その額はわずかで、愛知県の上位金庫で最大、税引き前当期利益の、0.95%を構成するにすぎず、他方、85～88年度では、大阪府の上位金庫で、最大で、税引き前当期利益の5.38%のネットのキャピタル・ゲインが獲得される一方で、逆に、東京都の上位金庫は税引き前当期利益の8.03%を占めるネットの損失を被り、それは税引き前当期利益を圧縮せしめている。

信用金庫の場合、投機的損益の圧倒的大部分を占めるのは、有価証券売買によるそれであるが、80年代前半に比べて、85～88年度には有価証券売買によるネットのキャピタル・ゲインの獲得は、大都市圏（平均）、地方都市圏（平均）、農村圏（平均）で、それぞれ、356.7%、289.4%、539.7%と大幅に増大している。農村圏の信用金庫が大都市圏の信用金庫をも上回る増加率で有価証券によるネットのキャピタル・ゲインを獲得しているのである。その結果、農村圏の信用金庫の場合、平均して、80年代前半では有価証券によるネットのキャピタル・ゲインが税引き前当期利益に占める比率は10.38%であったが、85～88年度ではそれは34.41%へと3倍以上に跳ね上がっている。大都市圏では、85～88年度では、平均して、その比率は22.38%に過ぎないのである。

また、80年代前半に比べた85～88年度での信用金庫の有価証券売買によ

表—14 信用金庫の税引き前当期利益の推移とその構成, 1980～88年度

| | 税引き前当期利益 | | | 有価証券売買損益 | | | 外国為替売買損益 | | |
|-------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|----------|----------|-----------|
| | 80～84(1) | 85～88(2) | (2)/(1) | 80～84(3) | 85～88(4) | (4)/(3) | 80～84(5) | 85～88(6) | (6)/(5) |
| 大都市圏 | | | | | | | | | |
| 東京都 | 1,097,044 | 1,743,680 | 158.9% | 86,504 | 339,378 | 392.3% | 2,695 | △62,856 | △2,332.5% |
| 上位金庫 | 4,055,391 | 6,744,371 | 166.3% | 375,852 | 1,595,579 | 424.5% | 35,068 | △640,881 | △1,827.5% |
| 下位金庫 | 98,722 | 125,256 | 126.9% | 13,005 | 77,074 | 592.7% | — | — | — |
| 大阪府 | 811,624 | 1,316,134 | 162.2% | 66,119 | 281,300 | 425.4% | 395 | 16,583 | 4,193.4% |
| 上位金庫 | 1,869,552 | 2,853,026 | 152.6% | 105,527 | 852,870 | 808.2% | 3,032 | 160,777 | 5,303.0% |
| 下位金庫 | 188,342 | 260,599 | 138.4% | 38,631 | 94,406 | 244.4% | — | — | — |
| 愛知県 | 1,513,646 | 2,265,449 | 149.7% | 237,208 | 599,118 | 252.6% | 2,246 | 9,863 | 439.0% |
| 上位金庫 | 3,958,081 | 6,163,009 | 155.7% | 1,603,444 | 2,160,713 | 134.8% | 37,802 | 68,791 | 182.0% |
| 下位金庫 | 403,694 | 505,488 | 125.2% | 40,488 | 158,379 | 391.2% | — | — | — |
| 平均 | | | 156.9% | | | 356.7% | | | 766.6% |
| 地方都市圏 | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 836,453 | 1,349,695 | 161.4% | 209,098 | 642,348 | 307.2% | 54 | — | — |
| 和歌山県 | 472,581 | 640,727 | 135.6% | 81,586 | 241,197 | 295.6% | — | — | — |
| 広島県 | 493,380 | 639,541 | 129.6% | 39,572 | 104,989 | 265.3% | — | 5,028 | — |
| 上位金庫 | 1,493,806 | 1,924,966 | 128.9% | 112,134 | 203,346 | 181.3% | — | 55,852 | — |
| 下位金庫 | 85,816 | 119,225 | 138.9% | 13,573 | 21,966 | 161.8% | — | — | — |
| 平均 | | | 142.2% | | | 289.4% | | | — |
| 農村圏 | | | | | | | | | |
| 岩手県 | 468,162 | 370,211 | 79.1% | 9,957 | 86,547 | 869.3% | — | — | — |
| 高知県 | 782,113 | 1,324,013 | 169.3% | 191,655 | 619,239 | 323.1% | — | — | — |
| 島根県 | 219,249 | 211,120 | 96.3% | 15,945 | 68,038 | 426.7% | — | — | — |
| 平均 | | | 114.9% | | | 539.7% | | | — |

(出所) 表—2 に同じ。

るネットのキャピタル・ゲインの獲得規模の上位金庫と下位金庫での差異を見るならば、大阪府でこそ上位金庫が下位金庫をはるかに上回っているものの、広島県では、下位金庫は上位金庫をやや下回る程度で、東京都や愛知県では下位金庫の方が上位金庫を大きく上回っている。

85～88年度に限定する限り、株価の高騰などにより巨額のキャピタル・ゲイン獲得の好機たる同時期に、キャピタル・ゲイン獲得を強めたのは都市圏よりもむしろ農村圏での信用金庫であった。また、都市圏や地方都市圏で、下位金庫に比べて上位金庫がその獲得を強めたという一般的傾向も存在しないのである。

こうした、80年代後半での農村圏の信用金庫のキャピタル・ゲイン獲得の強まりの背景にあるのは、税引き前当期利益から有価証券の売買などによる投機的損益を控除した分を仮に投機的損益控除後利益と呼ぶならば、

(単位：千円)

| 投機的損益控除後税引き前当期利益 | | | 有価証券売買損益/ 税引き前当期利益 | | 外国為替売買損益/ 税引き前当期利益 | | 投機的損益/税引き前 当期利益 | |
|------------------|-----------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|--------------------|--------|
| 80～84(7) | 85～88(8) | (8)/ (7) | 80～84 | 85～88 | 80～84 | 85～88 | 80～84 | 85～88 |
| 1,007,845 | 1,467,158 | 145.6% | 7.89% | 19.01% | 0.25% | △3.10% | 8.14% | 15.91% |
| 3,644,472 | 5,789,673 | 158.9% | 9.27% | 21.42% | 0.86% | △8.03% | 10.13% | 13.39% |
| 85,717 | 48,182 | 56.2% | 12.30% | 60.32% | — | — | 12.30% | 60.32% |
| 779,064 | 1,018,251 | 130.7% | 8.02% | 21.82% | 0.04% | 1.12% | 8.06% | 22.94% |
| 1,761,599 | 1,839,379 | 104.4% | 5.69% | 29.81% | 0.16% | 5.38% | 5.83% | 35.19% |
| 149,712 | 166,193 | 111.0% | 20.80% | 37.43% | — | — | 20.8% | 37.43% |
| 1,274,641 | 1,656,468 | 130.0% | 15.23% | 26.31% | 0.14% | 0.45% | 15.36% | 26.76% |
| 2,324,395 | 3,933,504 | 169.2% | 37.36% | 37.01% | 0.95% | 1.21% | 38.18% | 38.22% |
| 363,206 | 347,109 | 95.6% | 8.79% | 32.21% | — | — | 8.79% | 32.21% |
| | | 135.4% | 10.38% | 22.38% | 0.14% | △0.51% | 10.52% | 21.87% |
| 627,312 | 707,347 | 112.8% | 23.80% | 47.32% | 0.01% | — | 23.81% | 47.32% |
| 390,996 | 399,530 | 102.2% | 15.65% | 38.79% | — | — | 15.65% | 38.79% |
| 453,808 | 529,524 | 116.7% | 7.56% | 16.87% | — | 0.72% | 7.56% | 17.59% |
| 1,381,372 | 1,665,769 | 120.6% | 6.86% | 11.04% | — | 2.45% | 6.86% | 13.49% |
| 72,243 | 97,259 | 134.6% | 17.99% | 15.12% | — | — | 17.99% | 15.12% |
| | | 110.6% | 15.67% | 34.33% | — | — | 15.67% | 34.57% |
| 458,205 | 283,664 | 61.9% | 2.03% | 24.42% | — | — | 2.03% | 24.42% |
| 590,458 | 704,773 | 119.4% | 21.22% | 47.76% | — | — | 21.22% | 47.76% |
| 203,304 | 143,082 | 70.4% | 7.89% | 31.05% | — | — | 7.89% | 31.05% |
| | | 83.9% | 10.38% | 34.41% | — | — | 10.38% | 34.41% |

預貸金業務からの収益などから構成される、そうした投機的損益控除後利益の低迷である。

農村圏の信用金庫（平均）の85～88年度の投機的損益控除後利益は80代前半のその83.9%の水準にまで低下しているのである。農村圏の中でも岩手県の信用金庫の80年代前半に比した85～88年度での有価証券売買によるネットのキャピタル・ゲインの獲得の大きさは際だっているが、そこの85～88年度の投機的損益控除後利益は80年代前半の61.9%に、すなわち、約5分の3にしか相当しなかったのである。同様の事実は、都市圏の下位金庫、すなわち、東京都や愛知県の下位金庫にも見て取ることができる。

80年代後半での、大都市圏、地方都市圏、農村圏の信用金庫での、また、上位金庫と下位金庫とでの税引き前当期利益の増大率の格差の拡大は基底的には預貸金業務からの収益などの投機的損益控除後利益の増大率の格差

に起因するのであり、投機的損益控除後利益の低迷著しい農村圏の信用金庫や大都市圏の下位金庫ほど有価証券売買によるキャピタル・ゲイン獲得への依存を強めたのであり、キャピタル・ゲイン獲得の増大はそうした信用金庫の税引き前当期利益を大きく押し上げ、他の地域の信用金庫や上位金庫の税引き前当期利益の増大率との格差を、決して解消しないものの、緩和するよう作用したのである。

3. 90年代（ポスト・バブル）の信用金庫の収益動向の地域的差異

80年代末のバブル経済の崩壊に伴い、日本経済は戦後で最も深刻かつ長期にわたる不況局面へと突入する。この、ポスト・バブルの90年代での業態全体としての信用金庫の収益動向の特徴を都市銀行などと比較しつつ、簡単に捉えておこう。表—15は、88～89年度と90～96年度での経常利益のそれぞれの平均を比較したものである。全金融機関とも90年代に入り経常利益を減少させているが、その落ち込みの程度は都市銀行で最も大きく、信用金庫で最も軽微なのが見える。

経常利益レベルで比較した場合、90年代の収益の落ち込みの程度は他の金融機関に比べて信用金庫は軽微なのであるが、信用金庫の収益動向を地域別に考察した場合どのような特徴があるのだろうか。表—16で90年代（90～96年度）の信用金庫の地域別レベルでの税引き前当期利益の平均増大

表—15 金融機関の経常利益 1988～96年度

(単位：億円, 1988～89=100)

| 年 度 | 都市銀行 | 地方銀行 | 第2地方銀行 | 信用金庫 |
|-----------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 88～89(平均) | 24,333 (100) | 8,448 (100) | 3,123.5 (100) | 4,859 (100) |
| 90～96(平均) | 4,543.1 (18) | 5,841.5 (69) | 1,242.0 (39) | 4,407.5 (90) |

(出所) 全国銀行協会連合会『全国銀行財務諸表分析』および大蔵省『銀行局金融年報』の各号より作成。

率を見てみよう。

同時期での信用金庫総体の税引き前当期利益の対前年度平均増大率は0.8%であり、70年代後半に次ぐ低率となっている。地域別のその増大率を見ると、大都市圏、地方都市圏、農村圏の平均は、それぞれ、マイナス4.2%、5.5%、14.5%であり、農村圏のその増大率が地方都市圏のそのの3倍近い高い数字を示す一方で、大都市圏のそれはマイナスを記録している。かつてないほどの格差が生じているのである。

また、90年代での上位金庫と下位金庫の税引き前当期利益の対前年度平

表一16 信用金庫の税引き前当期利益の
対前年度平均増大率，1990～96
年度（単位：%）

| | |
|-------|-------|
| 大都市圏 | |
| 東京都 | △7.9 |
| 上位金庫 | △8.4 |
| 下位金庫 | △2.0 |
| 大阪府 | △10.1 |
| 上位金庫 | △8.7 |
| 下位金庫 | △7.1 |
| 愛知県 | 5.3 |
| 上位金庫 | 3.7 |
| 下位金庫 | 4.4 |
| 平均 | △4.2 |
| 地方都市圏 | |
| 千葉県 | △6.2 |
| 和歌山県 | 15.1 |
| 広島県 | 7.5 |
| 上位金庫 | 3.8 |
| 下位金庫 | 13.9 |
| 平均 | 5.5 |
| 農村圏 | |
| 岩手県 | 11.5 |
| 高知県 | 14.3 |
| 島根県 | 17.8 |
| 平均 | 14.5 |
| 全国 | 0.8 |

（出所）表一5に同じ。

均増大率を取り上げてみるならば、東京都と大阪府では信用金庫全体としては、税引き前当期利益の対前年度平均増大率はマイナスを記録し、その減少傾向を示しているのであるが、下位金庫は上位金庫に比べてその利益の減少率はまだ小さいものとどまっている。他方、愛知県と広島県では、下位金庫のその増大率は上位金庫のそれを上回っている。全ての都府県で90年代での信用金庫の税引き前当期利益の獲得に関しては下位金庫の方が上位金庫よりもまだ良好な状態にある。

信用金庫の税引き前当期利益の増大率は高い方から農村圏、地方都市圏、大都市圏の順であり、さらに上位金庫よりも下位金庫の方が、より高い（より正確には、落ち込みの程度が少ない）という点で、高度成長期と同じパターンを示している。

そして興味あることに、80年代後半に最も高い経常利益の増大率を示した都市銀行が90年代に入り他の金融機関に比べて最も大きいその落ち込みを示したのと同様に、信用金庫においても、大都市圏、地方都市圏、農村圏の地域区分、さらには上位金庫と下位金庫の区分のレベルにおいて、80年代後半の当期利益の伸長が著しい信用金庫ほど、90年代でのその低迷が著しいという、パターンを示しているのである。これらのことは80年代での金融機関の利益の増大の程度はバブル関連融資の拡大の程度と密接な関連があり、それゆえ、そうした方向で利益を大きく増大させた金融機関ほど、90年代においてバブル崩壊による不良債権の処理が利益圧迫の大きな負担となっていることを示唆するものである。

さて、90年代の信用金庫の収益動向を税引き前当期利益を指標としてみてきたが、この時期の税引き前当期利益は単に90年代に行われた信用金庫の貸出や債券売買などの利潤獲得行動の結果のみならず、バブル経済の崩壊とりわけ地価の急落にともなう、90年代以前になされた、過去の貸出行動の負の遺産としての大規模な不良債権の現出（もちろん90年代の不況の深化による新たな不良債権の現出もあろうが）とその処理のための費用負担の結果をも多分に反映するものである。それゆえ、90年代の各年度で

の信用金庫の税引き前当期利益は、それ以前の時期に比べて、当該年度での信用金庫の貸出行動や債券売買などの収益獲得活動をストレートには反映しないという側面を格段に強めているとすることができる。そうした過去の負の遺産の処理とあえてできる限り切り離す形で90年代の信用金庫の収益獲得行動の反映としての収益動向を見ようとするならば、税引き前当期利益や経常利益よりも業務純益が参考になる。

業務純益は、 $\text{業務純益} = (\text{資金運用収益} + \text{役務取引等収益} + \text{その他業務収益}) - (\text{資金調達費用} + \text{役務取引等費用} + \text{その他業務費用}) + \text{金銭信託等運用見合費用}$ 、で算出される。89年度より、全国の信用金庫総体の業務純益は大蔵省『銀行局金融年報』でも示されている。他方、『全国信用金庫財務諸表』では、同年度より損益計算書の様式が変更され、個々の信用金庫の、上記の金銭信託等運用見合費用以外の業務純益を構成する全ての項目が設定・開示されることとなった。しかしまた、そもそも金銭信託運用見合費用の項目が欠如しているので、いわば文字通りの、十全な内容の個々の信用金庫の業務純益を、さらにはそれゆえに、地域別レベルでのそれを算出することは不可能である。

金銭信託等運用見合費用は資金調達費用の一部を構成するのであるが、たとえば、89年度および90年での信用金庫総体の業務純益を見た場合、金銭信託等運用見合費用は資金調達費用の、2.7%、2.1%を構成するに過ぎない⁵⁾。したがって、こうした比率である限り、業務純益の構成項目として金銭信託等運用見合費用はけっして無視されるべきではないものの、たとえ業務純益からその項目を除外して得られる数字であってもそれは業務純益の近似値として、個々の、また、地域別レベルでの信用金庫の業務純益の大きさの比較や、それらの時系列的な増減の基本的動向を把握するために利用することは可能であろう。

それゆえ、以下では、業務純益を構成する、金銭信託等運用見合費用以

5) 大蔵省『銀行局金融年報』平成3年版、138ページ、別表84より算出。

外の項目から算出された数字をあえて業務純益として取り扱うこととする。なお『全国信用金庫財務諸表』でも1995年度より、個々の信用金庫の業務純益がそれ自体単独の項目として設定・開示されるようになったので、95年度および96年度の業務純益はその数字によるものとする。

以下では、そのようにして取り扱われる業務純益を指標としつつ、90年代の信用金庫の収益動向の地域的差異を見ていくことにする。

まずは信用金庫総体の業務純益の90年代での推移を都市銀行と比較しつつ見てみよう。信用金庫の90～96年度での業務純益の対前年度平均増大率は7.67%であり、他方都市銀行のそれは14.34%である⁶⁾。経常利益を指標として、両金融機関の収益動向を比較した場合は全く異なる姿が浮かび上がる。業務純益に注目すれば、90年代に都市銀行は信用金庫の約2倍のテンポで収益を拡大し、逆に言えば、信用金庫の収益の増大テンポは都市銀行の半分に留まり、低迷ぶりを示しているのである。

表一17で地域別レベルで信用金庫の業務純益を見ると、税引き前当期利益の場合と同じく、90年代での業務純益の対前年度平均増大率は、大都市圏が最も低い水準にある。ただ、大都市圏の信用金庫（平均）のその増大率は10.4%と、マイナスではなくプラスの数字であることが異なる。大都市圏の信用金庫が税引き前当期利益の増大率のみならず、業務純益のそれも他の地域の信用金庫に比べて低位にあることは、他の地域より深刻な経営状況にあることを示唆している。

また、地方都市圏の信用金庫（平均）の業務純益の増大率が19.3%と農村圏の信用金庫（平均）の13.6%を上回っていることが、税引き前当期利益の場合と異なる点である。地方都市圏の信用金庫が業務純益の増大率では農村圏のそれよりも高いにもかかわらず、税引き前当期利益の増大率では農村圏のそれを下回るのは、千葉県信用金庫に典型的に見られるであろうように、地方都市圏の信用金庫が農村圏のそれに比べてより重い、不

6) 全国銀行協会連合会『全国銀行財務諸表分析』および大蔵省『銀行局金融年報』の各号より算出。

表—17 信用金庫の業務純益等の対前年度平均増大率，1990～96年度（単位：％）

| | 業務純益 | 投機的損益 控除後業務 純益 | 資金運用益 |
|-------|------------|----------------------|-----------|
| 大都市圏 | | | |
| 東京都 | 8.0(5.4) | 2.2(△0.3) | 1.3(△1.1) |
| 上位金庫 | 12.8 | 3.3 | 2.3 |
| 下位金庫 | 17.7 | 9.1 | 6.3 |
| 大阪府 | 10.1(8.6) | 7.0(5.4) | 4.2(2.9) |
| 上位金庫 | 9.6 | 9.5 | 6.1 |
| 下位金庫 | 8.5 | 0.1 | 2.2 |
| 愛知県 | 13.2 | 11.0 | 6.0 |
| 上位金庫 | 14.6 | 10.5 | 7.0 |
| 下位金庫 | 5.5 | 9.1 | 4.8 |
| 平均 | 10.4(9.1) | 6.7(5.4) | 3.8(2.6) |
| 地方都市圏 | | | |
| 千葉県 | 12.1 | 13.5 | 3.8 |
| 和歌山県 | 29.5(21.5) | 27.6(20.4) | 14.1(4.8) |
| 広島県 | 16.3(8.1) | 18.7(10.2) | 10.1(2.6) |
| 上位金庫 | 9.1 | 10.6 | 4.3 |
| 下位金庫 | 39.0 | 59.9 | 18.9 |
| 平均 | 19.3(13.9) | 19.9(14.7) | 9.3(3.7) |
| 農村圏 | | | |
| 岩手県 | 8.8(6.7) | 8.2(6.0) | 5.8(4.0) |
| 高知県 | 13.7 | 11.6 | 9.0 |
| 島根県 | 18.4(14.2) | 21.2(17.5) | 8.8(5.1) |
| 平均 | 13.6(11.5) | 13.6(11.7) | 7.8(6.0) |

(出所) 表—2に同じ。

良債権処理の負担を負っていることを示すものでもある。

上位金庫と下位金庫の区分で見ると、愛知県では上位金庫の業務純益の増大率が下位金庫のそれより高いが、広島県ではその逆であり、また、東京都と大阪府では上位金庫のそれが下位金庫を上回っているものの、東京都では上位金庫も下位金庫も東京都の信用金庫平均1金庫あたりの業務純益の増大率を上回るなど、税引き前当期利益の増大率と同じく、規模に応じた業務純益の増大率の格差の一般的傾向は存在しない。

さて次にはこうした90年代の信用金庫の業務純益の増大率の地域的差異の形成に作用した要因を若干見ていくことにしよう。

国債や外国為替の売買に関連する投機的損益は損益計算書での「その他業務収益」および「その他業務費用」の項目の数字の大部分を構成するので、業務純益を算出する上で、それらの項目を控除したものをかりに投機的損益控除後業務純益と呼ぶことにする。いま90年代での投機的損益控除後業務純益の増大率を見るならば、それは業務純益の増大率と基本的には同じ地域的差異を示している。

ただ、業務純益の増大率を比較した場合に比べて、それぞれの平均値を見れば、地方都市圏、農村圏の投機的損益控除後業務純益の増大率と大都市圏のそれとの格差がより大きくなっているのが分かる。換言すれば、90年代に大都市圏の信用金庫は投機的利得への依存をより強め、それが業務純益の増大率を引き上げ、地方都市圏、農村圏の信用金庫とのその増大率の格差を緩和するよう作用してきたことが分かる。

投機的損益控除後業務純益の収益側要因の大部分を構成するのは資金運用益（貸出金利息などの資金運用収益から預金利息などの資金調達費用を差し引いたもの）である。この信用金庫の資金運用益の90年代の増大率を見ると、投機的損益控除後業務純益のそれと基本的に同じ動向を示している。すなわち、それは地方都市圏の信用金庫（平均）で最高の増大率を示し、それに農村圏の信用金庫（平均）が次ぎ、大都市圏の信用金庫（平均）の増大率が最も低くなっている。投機的損益控除後業務純益と資金運用益がパラレルな変化を示していることが確認できる。

そしてこの資金運用益の動向を左右する中心的要因の一つは資金運用の量であり。さらにその資金運用量の上限を画するのは預金規模であり、また、資金運用対象の大部分を構成するのは貸出である。そこで90年代での信用金庫の地域別での預貸金残高の増加率を表一18で見よう。

預金および貸出金の残高の増加率とも、それぞれ平均してみれば、農村圏の信用金庫で最も高く、地方都市圏の信用金庫がそれに次ぎ、大都市圏

で最も低くなっている。大都市圏の信用金庫（平均）の預金および貸出金の残高の増加率は全国平均をも下回っている。

しかし、この預貸金残高の増加率の地域的差異と、前述の資金運用益の増大率の地域的差異を直接リンクしてその相互関係を論じることはできない。と言うのは、預貸金残高の増加率はそれぞれの都府県を主たる営業地域とする信用金庫全体の、いわば預貸金残高総額の増加率であるのに対し、これまで見てきた、業務純益、投機的損益控除後業務純益、資金運用益の増大率は全て、それぞれの都府県の信用金庫の1金庫あたりの業務純益などの平均値の増大率であるからであり、しかも、90年代は急速に信用金庫間の合併が進行し、それらの乖離が比較的大きくなる時期であるからである。

89～96年度の期間において、合併が全くなかったのは、愛知県、千葉県、

表—18 信用金庫の預貸金残高の増加率、1990～96年
(単位：%)

| | 預 金 | 貸 出 金 |
|-----------|-----|-------|
| 大 都 市 圏 | | |
| 東 京 都 | 111 | 109 |
| 大 阪 府 | 114 | 113 |
| 愛 知 県 | 144 | 145 |
| 平 均 | 123 | 122 |
| 地 方 都 市 圏 | | |
| 千 葉 県 | 124 | 131 |
| 和 歌 山 県 | 120 | 127 |
| 広 島 県 | 131 | 137 |
| 平 均 | 125 | 132 |
| 農 村 圏 | | |
| 岩 手 県 | 128 | 138 |
| 高 知 県 | 145 | 164 |
| 島 根 県 | 130 | 134 |
| 平 均 | 134 | 145 |
| 全 国 | 125 | 130 |

(出所) 表—3 に同じ。

高知県の3県に過ぎない。同期間、東京都では信用金庫数は58金庫から49金庫へと9金庫減少した。その減少の1ケースは八代信用金庫の普通銀行への転換に伴うものであるが、残余の減少のケースは全て合併によるものである。同様に、大阪府では23金庫から21金庫へ、広島県では13金庫から9金庫へ、和歌山県では5金庫から3金庫へ、岩手県では8金庫から7金庫へ、島根県では5金庫から4金庫へ、それぞれ減少しているが、それらの減少は全て合併による。信用金庫数の減少率の高い広島県や、和歌山県など地方都市圏でより大規模な合併が進行したことが分かる。

合併が行われれば、その年には当該都府県での信用金庫1金庫あたりの業務純益などが増大することとなるのは当然のことである。したがって、都府県それぞれの信用金庫全体の業務純益総計の増大率などを算出し、それらと、他方での、都府県の信用金庫1行あたり平均の業務純益の増大率などを比較することで、収益面での合併効果とともにそれを考慮した上での地域の信用金庫の収益動向をも考察することができる。換言すれば、かくすることで、90年代での地域別レベルでの信用金庫の収益動向をより総合的に把握することができると考えられる。

表一17で括弧の中の数字は信用金庫の合併のあった都府県それぞれの信用金庫全体の業務純益総計の増大率などを表している。信用金庫1金庫あたり平均の業務純益などの増大率とそれとの乖離が大きいほど、信用金庫1金庫あたりの業務純益などの増大への合併効果が大きかったことを示している。合併による信用金庫数の減少率が一番高かった地方都市圏でその乖離が最も大きいのは当然の帰結である。

各都府県それぞれの信用金庫全体の業務純益総計および投機的損益控除後業務純益総計の増大率を地域別に比較した場合、それらは、各都府県の信用金庫1金庫平均あたりの業務純益および投機的損益控除後業務純益の増大率を見た場合と同様に、地方都市圏の信用金庫（平均）で最も高く、農村圏での信用金庫（平均）がそれに次ぎ、大都市圏の信用金庫（平均）で最も低い。しかし、資金運用益の増大率に関しては各都府県の信用金庫

全体のそれを見た場合、農村圏の信用金庫（平均）で最も高く、地方都市圏の信用金庫（平均）がそれに次ぎ、大都市圏の信用金庫（平均）で最も低くなっている。

90年代での預金および貸出金の残高の増加率は、農村圏の信用金庫で最も高く、それに地方都市圏の信用金庫が次ぎ、大都市圏のそれが最低であったことは既に見たとおりであるが、こうした増加率の差異は、各都府県の信用金庫全体を対象とした、資金運用益の増大率の高さの、高い方から農村圏、地方都市圏、大都市圏の順での地域的格差の一因をなしていると考えられる。

そして、このように各県の信用金庫全体レベルで見れば資金運用益の増大率は地方都市圏の信用金庫（平均）よりも農村圏の信用金庫（平均）でより高くなっているが、他面で、投機的損益控除後業務純益の増大率では、逆の状態が生じているのは、地方都市圏の場合、合併による人件費や物件費などの経費の削減効果がその押し上げに大きく作用したと推測することができる。

さて以上、90年代の信用金庫の、経常利益、業務純益などの動向を見てきたが、それらから析出できる一つの事実は、業務純益レベルで見て都市銀行などに比べて業態としての信用金庫総体の収益獲得が低迷する中で、とりわけ、地方都市圏や農村圏の信用金庫に比べての、大都市圏の信用金庫の収益獲得の低迷の著しさである。より正確に言えば、信用金庫の全国平均の数値と比べればまだ良好な収益獲得を維持していると言える、愛知県信用金庫を除いた、東京都と大阪府の信用金庫の収益獲得の低迷ぶりの顕著さである。

東京都の信用金庫全体の資金運用益総計の増大率がマイナスを記録しているのは、90年代の預金および貸出金の残高の増加率が、全国平均を大きく下回り、大都市圏の中でも最低の増大率にとどまったことにその一因があると思われる。そしてまた、こうした東京都の信用金庫全体の資金運用益総計のマイナス成長が一因となって、その投機的損益控除後業務純益

総計の増大率もマイナスを示しているのである。したがって、東京都の信用金庫1金庫あたり(平均)の資金運用益および投機的損益控除後業務純益の増大率がまがりなりにもプラスを記録できたのは、まさに合併の効果に起因することが理解できるのであり、これらのことから東京都の信用金庫の収益環境の際だった悪化を見て取ることができる。同様に、大阪府の信用金庫も東京都の信用金庫ほどにないにしても、著しい収益力の悪化を否認しないのである。

東京都と大阪府の信用金庫の税引き前当期利益は90年代に入り、減少傾向にあり、その低迷ぶりには他の府県の信用金庫に見られないものであり、不良債権処理が大きく負担となっていることを伺わせるが、その不良債権処理の原資たるべき業務純益の獲得においても、他の諸地域に比べて低位にあり、しかも投機的損益への依存を強めていることに、その経営の深刻さがあると言えよう。これらのことは、東京都や大阪府の上位金庫であっても例外ではないのである。

おわりに

高度成長期に信用金庫は他の金融機関を上回るテンポで収益を拡大し、信用金庫もまた高成長を遂げてきたが、低成長期への移行とともに、高度成長期とは逆に、その収益増大テンポは他の金融機関を下回り、他の金融機関との収益力格差がマイナスの方向で拡大してきた。90年代においても、単に経常利益のみならず業務純益をも勘案するならばこのことは妥当する。

信用金庫を地域別で見た場合、高度成長期にはその収益の増大テンポが最も高かったのは農村圏の信用金庫であり、逆に最もそれが低かったのは大都市圏の信用金庫であった。低成長期に移行した80年代には大都市圏の信用金庫が最も高い収益の伸びを示したが、90年代には反転しそれは収益の最も低い伸びに直面している。大都市圏の信用金庫が90年代に地方都市

圏や農村圏の信用金庫に比べて、低位の収益の伸びにとどまっていること自体は高度成長期とは同じでも、その持つ意味は決定的に異なる。

金融機関の全般的な経営環境の悪化の中で信用金庫が他の金融機関に比べてもより低い収益の伸びに呻吟している現在にあっては、税引き前当期利益のみならず業務純益のレベルでも他の地域に比べて収益動向の悪化が顕著な大都市圏の信用金庫こそがまさに業態としての信用金庫の経営危機の中核をなすことを示唆するものである。それゆえ、今後大都市圏の信用金庫で大規模な合併が進行することが予想され、そのことによる中小企業や地域経済への悪影響が懸念されるのである。

もちろん、本稿では、大都市圏、地方都市圏、農村圏の構成対象として9都府県しか取り扱っておらず、したがって、本稿で指摘した事実も、さらに対象範囲を拡大することにより確認される必要がある。さらには、信用金庫の収益動向の地域的差異をもたらしてきた要因についても十全な析出が必要である。これらのことは今後の課題としたい。